

平成 23 年度

丸亀市公営企業会計決算審査意見書

丸亀市監査委員

24 監 第 21 号
平成 24 年 7 月 30 日

丸亀市長 新井哲二様

丸亀市監査委員 三谷英昭

丸亀市監査委員 山本直久

平成 23 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 23 年度丸亀市水道事業会計決算及び平成 23 年度丸亀市競艇事業会計決算を審査した結果に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【水道事業会計】		
第5	事業の概要	
1	1 予算の執行状況について	2
2	2 経営状況について	4
3	3 財政状況について	6
第6	審査の意見	
1	1 総括	7
2	2 経営分析について	11
3	3 結び	14
	別表	16
【競艇事業会計】		
第7	事業の概要及び審査の意見	
1	1 業務の概要について	26
2	2 予算の執行状況について	28
3	3 経営状況について	30
4	4 財政状況について	33
5	5 結び	36
	別表	37
	比率分析表説明	45

『注』

- 1 決算数値のうち、「予算の執行状況について」の項目は消費税等込みで、その他は原則として税抜きで表示した。
- 2 別表の構成比率や内容比率等において、総計を100.00%に合わせたため、個々の比率において0.01%合わないものがある。
また「0.00」は、当該数値はあるが表示単位未満のものであり、「」は、該当数値のないものである。
- 3 比率の算式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。
総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
総資本 = 資本金 + 剰余金 + 負債
自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
- 4 水道事業会計の審査意見の項中「全国平均」については、地方公営企業経営研究会編公営企業年鑑第58集（平成22年度地方公営企業決算における全国統計）における同規模事業体（現在給水人口10万人以上15万人未満の事業体）の平均による。

平成 23 年度丸亀市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 23 年度丸亀市水道事業会計決算
平成 23 年度丸亀市競艇事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 24 年 6 月 11 日から平成 24 年 7 月 27 日まで

第 3 審査の方法

決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに計数の分析を行い、併せて担当職員の説明を聴取して、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4 審査の結果

審査に付された財務諸表、決算附属書類等決算報告書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示しているものと認める。

なお、事業の概要及び審査の意見については、各会計で述べるとおりである。

水道事業会計

第5 事業の概要

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について(別表2-1)

事業収益は、予算現額 2,307,000,000 円に対して決算額 2,255,606,062 円、執行率 97.77% (前年度 98.65%) であり、前年度の決算額と比較すると 47,767,490 円(2.07%)の減少となっている。

一方、事業費用は、予算現額 2,303,778,000 円に対して決算額 2,143,904,651 円、執行率 93.06% (前年度 93.86%) で、前年度に比べ 5,838,693 円(0.27%)増加している。これは、営業費用 35,805,285 円の増加と、営業外費用で 29,326,837 円、特別損失で 639,755 円減少した差引きによるものである。

また、不用額は 159,873,349 円で、その主なものは営業費用の 157,942,338 円である。

なお、特別損失のうち不納欠損については、市内在住者について2年以上経過分であっても誓約書(債権承認)を徴し、市外転出者については極力請求を行うことで、時効処理を抑制しており、前年度に比べ不納欠損件数は増加しているものの、欠損額は減少した決算額になっている。

(2) 資本的収入及び支出の状況について(別表2-2)

資本的収入は、予算現額 1,258,338,000 円に対して決算額 1,086,658,485 円、執行率 86.36% (前年度 67.52%) で、前年度の決算額に比べ 419,590,031 円(62.90%)と大幅な増加となっている。これは、工事負担金で 128,314,383 円、他会計繰入金で 1,263,000 円の増加、固定資産売却代金で 415,612,648 円の皆増と、企業債で 100,000,000 円、国庫補助金で 25,600,000 円減少した差引きによるものである。

一方、資本的支出は、予算現額 1,780,000,000 円に対して決算額 1,601,543,295 円、執行率 89.97% (前年度 81.83%) で、前年度の決算額に比べ 217,721,761 円(15.73%)増加となっている。これは、建設改良費で 253,715,883 円の増加、返還金で 3,226,042 円の皆増と、企業債償還金で 39,220,164 円の減少との差引きによるものである。

不用額は 178,456,705 円で、これは、建設改良費 174,568,433 円、返還金 3,887,958 円、企業債償還金の 314 円である。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 514,884,810 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,196,632 円、当年度分損益勘定留保資金 472,688,178 円で補てんしている。

(3) その他の予算について

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算のうち、企業債等の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第6条（企業債）

(ア) 上水道施設の建設及び改良事業	借入限度額	600,000,000 円
	決算額	400,000,000 円

イ 予算第9条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

(ア) 職員給与費	予算現額	368,210,000 円
	決算額	314,845,010 円

(イ) 交際費	予算現額	350,000 円
	決算額	196,890 円

ウ 予算第10条（棚卸資産購入限度額）

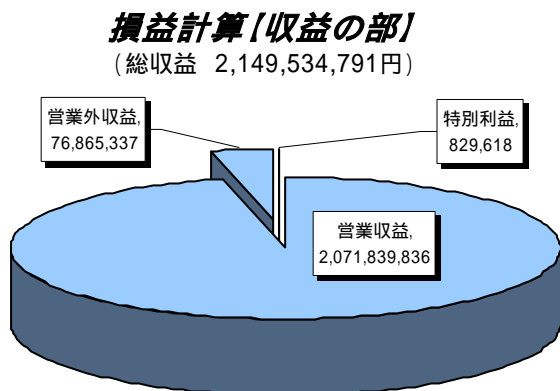
購入限度額	9,717,000 円
購入額	3,883,352 円

2 経営状況について（別表3-1、3-2）

本年度の総収益は2,149,534,791円、総費用は2,080,214,934円で差引き69,319,857円（前年度128,185,363円）の純利益を生じている。

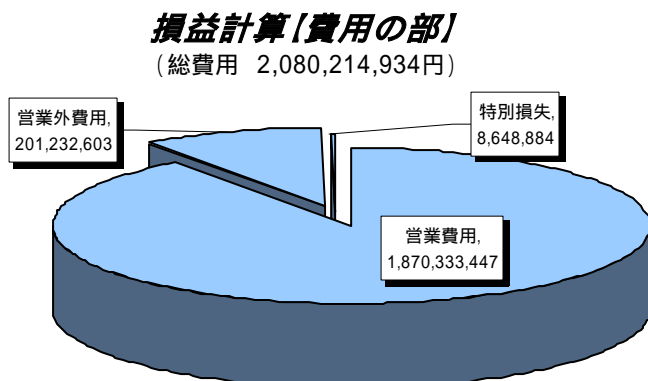
その結果、当年度未処分利益剰余金は69,319,857円となり、3,466,000円を減債積立金に、65,853,857円を建設改良積立金に処分することが予定されている。

（単位：円）



営業収益	2,071,839,836
給水収益	2,060,362,992
受託給水工事収益	3,267,000
その他営業収益	8,209,844
営業外収益	76,865,337
受取利息	8,454,520
他会計繰入金	1,520,000
雑収益	66,890,817
特別利益	829,618
固定資産売却益	725,352
過年度損益修正益	104,266

（単位：円）



営業費用	1,870,333,447
原水及び浄水費	771,200,377
配水及び給水費	214,065,921
受託給水工事費	5,000
業務費	141,835,390
総係費	136,917,071
島しょ部水道事業費	28,915,999
減価償却費	573,260,392
資産減耗費	4,133,297
営業外費用	201,232,603
支払利息	199,582,659
雑支出	1,649,944
特別損失	8,648,884
固定資産売却損	45,161
過年度損益修正損	8,603,723

（1）営業収支

営業収益は2,071,839,836円（前年度2,102,290,654円）で、前年度に比べ30,450,818円（1.45%）減少している。これは、主に給水収益が32,286,229円減少したことによるものである。

一方、営業費用は1,870,333,447円（前年度1,837,135,782円）で、前年度に比べ33,197,665円（1.81%）と増加している。これは、主に業務費24,921,002円、減価償却費13,925,039円、総係費12,286,829円の増加と、配水及び給水費17,185,977円の減少との差引きによるものである。

その結果、営業収支は201,506,389円（前年度265,154,872円）の黒字であり、前年度と比べると黒字額は63,648,483円減少している。

(2) 営業外収支

営業外収益は 76,865,337 円 (前年度 93,260,584 円) で、前年度に比べ 16,395,247 円 (17.58%) 減少している。これは、受取利息で 18,029,316 円の減少と、他会計繰入金で 710,000 円、雑収益で 924,069 円の増加との差引きによるものである。

一方、営業外費用は 201,232,603 円 (前年度 221,040,829 円) で、前年度に比べ 19,808,226 円 (8.96%) 減少している。これは、雑支出 20,929,979 円の減少と支払利息 1,121,753 円の増加との差引きによるものである。

その結果、営業外収支は 124,367,266 円 (前年度 127,780,245 円の赤字) の赤字であり、前年度と比べると赤字額は 3,412,979 円減少している。

(3) 特別損益

特別利益は 829,618 円 (前年度 67,974 円) で、前年度に比べ 761,644 円 (1,120.49%) の増加である。これは、固定資産売却益 725,352 円の皆増と過年度損益修正益 36,292 円の増加によるものである。

一方、特別損失は 8,648,884 円 (前年度 9,257,238 円) で、前年度に比べ 608,354 円 (6.57%) の減少である。これは、過年度損益修正損 653,515 円の減少と固定資産売却損 45,161 円の皆増との差引きによるものである。

その結果、特別損益は 7,819,266 円 (前年度 9,189,264 円の赤字) の赤字であり、前年度と比べると赤字額は 1,369,998 円減少している。

3 財政状況について（別表4-1、4-2）

平成23年度末現在における資産合計は26,388,585,097円（前年度26,043,566,978円）で、前年度に比べ345,018,119円（1.32%）増加している。資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

（1）資産について

ア 固定資産は22,659,953,238円（前年度22,457,723,091円）で、前年度に比べ202,230,147円（0.90%）増加している。

これは、主に有形固定資産の構築物で484,782,773円、建設仮勘定で235,269,878円の増加と、建物で10,428,007円、機械及び装置で100,090,220円の減少、投資の投資有価証券で399,319,809円の皆減との差し引きによるものである。

イ 流動資産は3,728,631,859円（前年度3,585,843,887円）で、前年度に比べ142,787,972円（3.98%）増加している。

これは、主に現金預金で70,771,608円、前払金68,000,000円、未収金で3,710,934円増加によるものである。

（2）負債及び資本について

ア 固定負債は57,655,247円（前年度37,152,605円）で、前年度に比べ20,502,642円（55.18%）増加している。

これは、退職給与引当金20,502,642円を退職給与金から積み立てたため増加したものである。

イ 流動負債は388,058,600円（前年度439,843,799円）で、前年度に比べ51,785,199円（11.77%）減少している。

これは、その他流動負債が58,189,235円減少し、未払金で6,404,036円増加した差引きによるものである。

ウ 資本金は12,832,610,202円（前年度12,798,670,888円）で、前年度に比べ33,939,314円（0.27%）増加している。

これは、借入資本金で企業債が33,939,314円増加したことによるものである。

エ 剰余金は13,110,261,048円（前年度12,767,899,686円）で、前年度に比べ342,361,362円（2.68%）増加している。

これは、資本剰余金で273,041,505円、利益剰余金で69,319,857円増加したことによるものである。

第6 審査の意見

1 総括

(1) 普及状況について

本年度末における給水人口は 110,290 人、給水戸数は 43,502 戸で、前年度末に比べて給水人口が 212 人、給水戸数は 425 戸増加している。

また、給水区域内人口 110,906 人に対する給水人口の比率は 99.44%と前年度と同様となっている。

地下水利用者もあることから、実質的には完全普及しているといえる。

なお、全国平均の普及率は 95.23%である。

(2) 施設の利用状況について

本年度の総配水量は 15,111,327 m³で前年度に比べ 288,186 m³減少し、総給水量も 13,574,454 m³で、183,748 m³減少している。

次に、施設の利用状況について分析すると、一日配水能力は 58,300 m³（前年度 58,300 m³）で、これに対する一日平均配水量は 41,288 m³（前年度 42,190 m³）である。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 70.82%で、全国平均 63.12%と比べ高くなっている。

一日最大配水量は 46,370 m³、負荷率は 89.04%、最大稼働率は 79.54%であり、全国平均の負荷率 86.98%、最大稼働率 72.58%と比べ負荷率、最大稼働率ともに高い数値となっている。

負荷率及び施設利用率は共に施設の効率性を判断する指標であるが、前年度と比較すると負荷率は一日最大配水量の減少により若干増加し、施設利用率は1日当りの平均配水量が減少したため減少となっている。

また、給水戸数1戸当たりの年間平均給水量は 312.04 m³（前年度 319.39 m³）、給水人口1人当たりの年間平均給水量は 123.08 m³（前年度 124.99 m³）と前年度と比べ若干下回っている。

これは、近年の湧水により市民の節水意欲が向上したことによるものと思われる。

(3) 支払利息について

企業債償還に伴う支払利息は 199,582,659 円（前年度 198,460,906 円）で、前年度に比べ 1,121,753 円（0.57%）増加し、総費用に占める割合は 9.59%（前年度 9.60%）となっている。

これは、主に平成 22 年度に実施した起債の償還に対する支払利息が発生したことによるものである。

また、給水収益（島しょ部水道料金含む）に対する割合は 9.69%（前年度 9.48%）で、全国平均（6.97%）を上回っている。

(4) 受取利息について

資金運用等に伴う受取利息は 8,454,520 円 (前年度 26,483,836 円) で前年度に比べ 18,029,316 円 (68.08%) 減少している。総収益に占める割合は 0.40% (前年度 1.21%) となっている。これは、前年度に比べ資金運用額が減少したことや短期運用となったことが原因である。

(5) 受水関連費 (県営水道受水費及び満濃池土地改良区への原水供給管理負担金等) について

受水関連費は 496,946,441 円で総事業費に占める割合は 23.89% (前年度 23.02%) である。更に給水収益に対する割合は 24.12% (前年度 22.74%) となっている。

前年度に比べ 21,046,189 円増加しているが、これは満濃池土地改良区への土器川取水及び金倉川取水に係る共同施設の管理に要する費用 21,000,000 円の増加によるものである。

県営水道受水量の過去 3 年間の推移は平成 21 年度 6,288,776 m³、平成 22 年度 6,003,807 m³、平成 23 年度は 5,874,036 m³ である。

なお、県営水道受水費は昭和 59 年度から 1 m³ 当たり消費税抜きで 68 円 (基本料金 1 m³ 当たり 60 円、使用料金 1 m³ 当たり 8 円) であり、満濃池土地改良区への原水供給管理負担金は昭和 63 年度から 1 m³ 当たり 8 円である。

(6) 有収率の状況について

年間の配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 89.83% (前年度 89.34%、全国平均 89.94%) であり、前年度と同程度である。そのうち、島しょ部の有収率は 66.82% (前年度 62.85%) と前年度より上回っている。

島しょ部の有収率は、漏水調査及び修繕により若干改善されているが、依然として有収率は低いので、更なる対策が必要である。

(7) 販売水 (有収水: この項において「販売水」という。) 1 m³ 当たりの事業費及び事業収益について

本年度の販売水 1 m³ 当たりの事業費は 153 円 24 銭で前年度に比べ 2 円 97 銭 (1.98%) 高くなっている。これは、減価償却費、受水関連費及び委託料等の支出が増加したことが主な原因である。

また、販売水 1 m³ 当たりの事業収益は 158 円 35 銭で前年度に比べ 1 円 24 銭 (0.78%) 安くなっている。これは、給水収益、受取利息の減少が主な原因である。

事業費と事業収益との差額 5 円 11 銭は販売水 1 m³ 当たりの利益であり、この利益に年間販売水量 (13,574,454 m³) を乗じた額が当年度の純利益に相当する。

〔参考 全国平均〕	販売水 1 m ³ 当たりの事業費	: 164 円 93 銭
	販売水 1 m ³ 当たりの事業収益	: 180 円 70 銭

(8) 人件費と労働生産性について

人件費の額は 292,679,939 円 (前年度 330,331,573 円) で、前年度に比べ 37,651,634 円 (11.40%) 減少している。総事業費に対する人件費の割合は 14.07% (前年度 15.98%) である。また、給水収益(島しょ部水道料金含む) に対する割合は 14.21% (前年度 15.79%) である。

次に、水道事業の労働生産性について全国平均と比較すると、次のようになる。

区 分	23 年度	22 年度	21 年度	22 年度 (全国平均)
職員 1 人当たりの給水人口 (人)	3,447	2,975	2,826	3,682
職員 1 人当たりの給水量 (m ³)	424,202	371,843	352,018	415,804
職員 1 人当たりの営業収益(千円)	64,643	56,746	53,931	71,798

職員数は損益勘定職員数の 32 人で、営業収益は受託給水工事収益を差引いた数値で計算している。

この表のとおり、事業の労働生産性を示す一つの指標である職員 1 人当たりの給水人口、給水量、営業収益は徐々に改善されている状況ではあるが、職員 1 人当たりの給水人口、営業収益については、同規模事業体の全国平均を下回っている。

今後においても全国平均を目標として、なお、一層の経営改善が必要と考える。

(9) 水道料金の徴収について

本年度の水道料金の未収額は 457,588,675 円 (前年度 464,983,381 円) である。このうち現年度分 400,890,295 円については、大部分が納期末到来の 2 カ月検針による 2・3 月の調定分であり、当該年度内で徴収することが事務処理上不可能なことから、新年度において徴収することになる。

(単位 金額：円 月数：延べ月数)

		23 年度	22 年度	21 年度
未 収 額	(A)	457,588,675	464,983,381	463,041,190
	うち現年度分	400,890,295	399,625,191	399,988,724
	納期末到来分(2,3 月調定分) (B)	348,891,873	338,411,386	342,926,798
	実質未収額 (A) - (B)	108,696,802	126,571,995	120,114,392
	調 定 額 (10 ヶ月分)	2,270,406,516	2,312,122,085	2,301,349,291
	徴 収 率 (%)	95.21	94.53	94.78
不納欠損 (税抜)	金額	7,990,741	8,896,152	9,048,193
	月数	3,932	3,146	3,264
死 亡	金額	450,746	352,200	864,773
	月数	317	93	197
破 産	金額	465,229	2,187,424	97,309
	月数	109	216	14
実体消滅	金額	0	0	184,865
	月数	0	0	45
職権消除	金額	17,202	3,306	112,352
	月数	16	3	43
転居先不明	金額	7,057,564	6,353,222	7,788,894
	月数	3,490	2,834	2,965

徴収率については、2,3 月調定分は納期が未到来であるため、調定額から差引いて計算している。

徴収率は前年度より 0.68 ポイント上回った決算となっている。これは、今年度から徴収事務等を外部委託したことにより、民間のノウハウを活かした滞納整理業務を積極的に実施したことによるものと思われる。

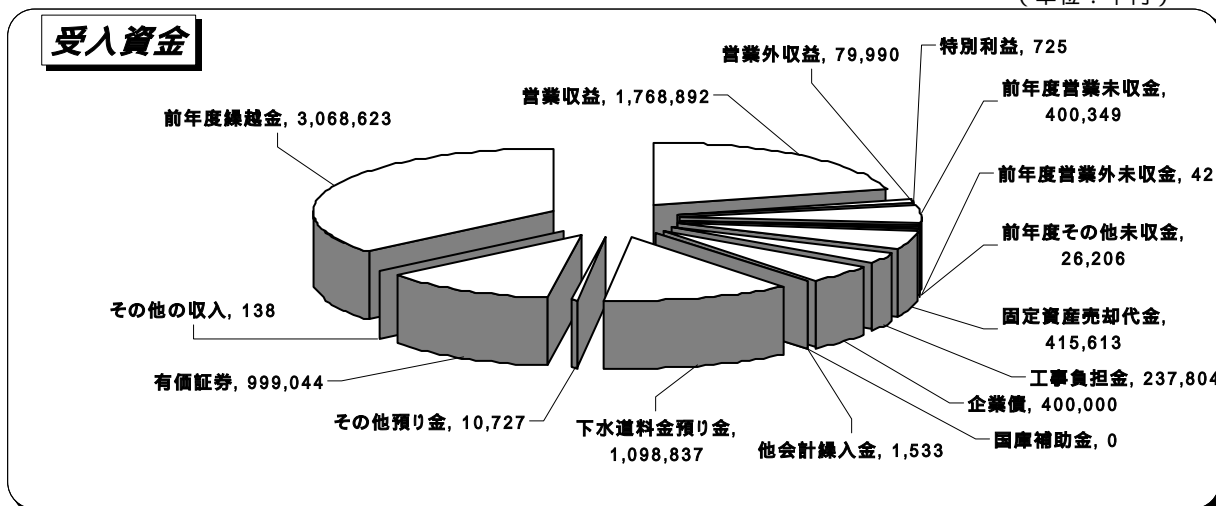
また、不納欠損については、死亡、転居先不明の件数、欠損額は増加したが、破産の件数、欠損額が大幅に減少したため、前年度に比べ減少した結果になっている。

(10) 資金収支表について

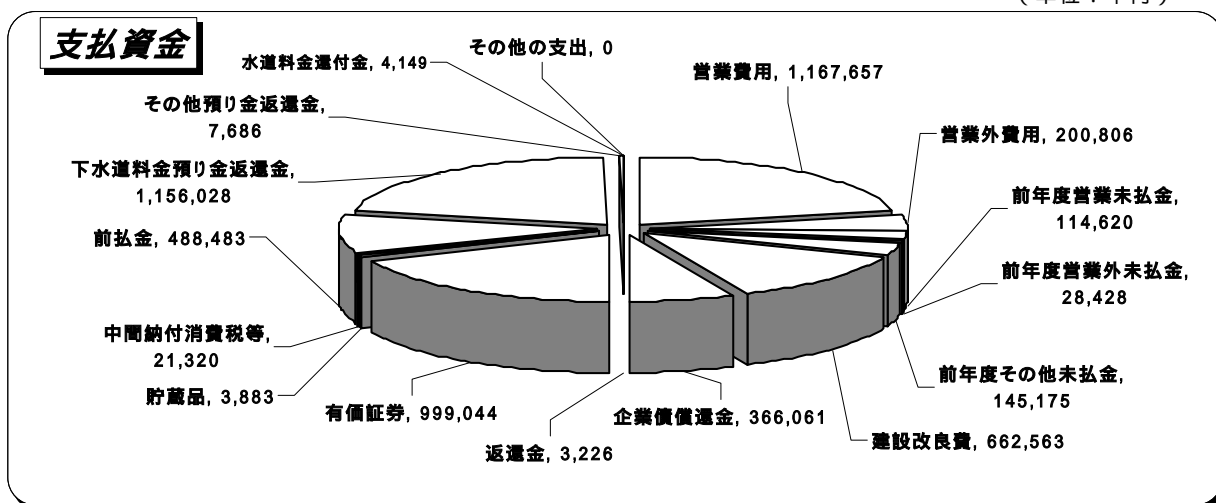
資金収支表は、別表 6 で示すとおり、発生主義の原則に基づき会計処理されている資産、負債、資本及び収益、費用がどのように現金で収入、支出の移動をしたかを科目別に一覧表にしたものである。

本年度の受入資金は 8,508,522,845 円（前年度 7,135,846,564 円）であり、支払資金は 5,369,128,672 円（前年度 4,067,223,999 円）である。支払資金は受入資金の 63.10%（前年度 57.00%）に当たり、差引額 3,139,394,173 円は貸借対照表の流動資産の現金預金と一致しており、翌年度へ繰越している。

（単位：千円）



（単位：千円）



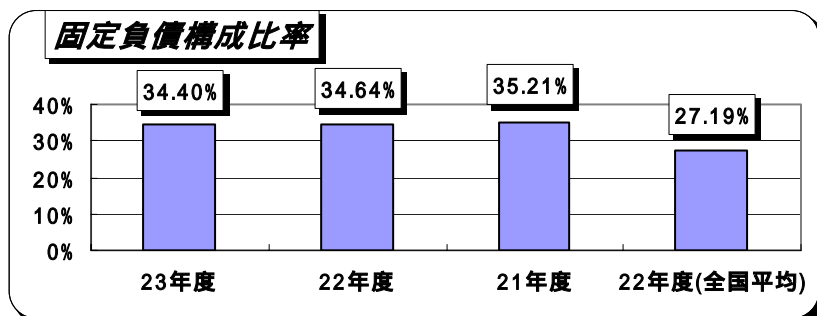
2 経営分析について

この分析は、財務諸表に基づき全国同規模事業体平均と比較することによって、本市水道会計の経営状況を表そうとするものである。

(1) 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、総資本（負債・資本合計）に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

この指標が低いほど経営の安定性が高いものといえる。



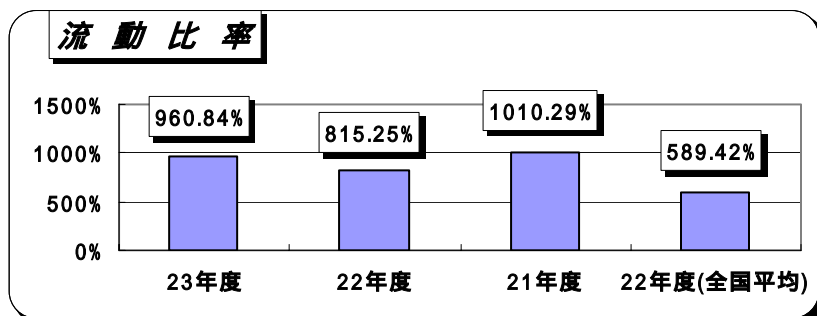
【算式】

$$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$$

本市水道事業における固定負債及び借入資本金の額は 90 億円余であり、指標から見ると全国平均より若干高い数値となっている。

(2) 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は 100% 以上であることが必要であり、100% を下回っていれば不良債務が発生していることになる。



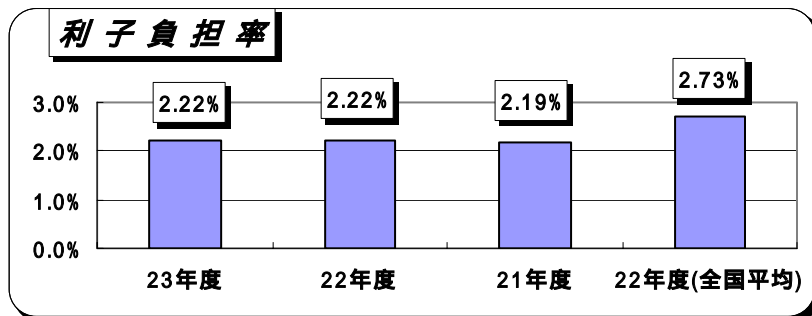
【算式】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

前年度に比べ高くなっており、全国平均と比較しても流動比率は高く、本市水道事業は健全な財政状況である。

(3) 利子負担率

利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど有利な資金を利用していることになる。



【算式】

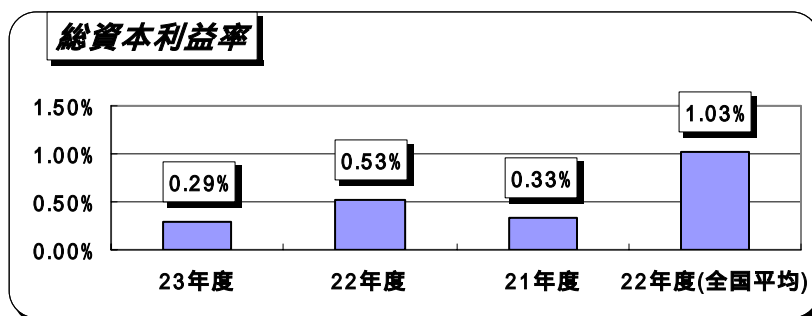
$$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均借入資本金}} \times 100$$

昨年度と同比率であり、全国平均と比較しても低い数値となっている。

(4) 総資本利益率

総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。

この指標が高いほど、総合的な収益性が高くなる。



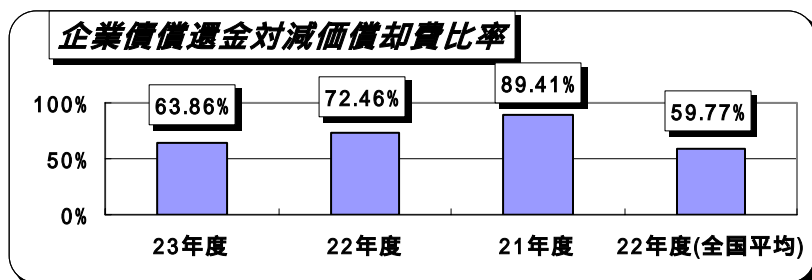
【算式】

$$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本金}} \times 100$$

利益率は前年度より低く、全国平均と比べてかなり低い数値となっている。これは節水意欲の向上や地下水利用者の増加により給水収益が減少したことや、今年度から水道料金徴収等の業務を外部委託したことによる委託料等の費用が増加したことによるものであることから、委託事務の内容についても検討を加え、より一層の経営改善を図っていく必要がある。

(5) 企業債償還金対減価償却費比率

企業債償還金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が小さいほど償還能力は高く、100%を基準に健全性を計ることになる。



【算式】

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

本市は全国平均とほぼ同程度であり、資金収支状況及び減債積立金、建設改良積立金の推移から見ても、中期的な資産の再取得についての財源は確保されており、健全化は保たれていると思われる。

(参考：当該年度末残高、減債積立金 2,287,408,649 円、建設改良積立金 844,144,071 円)

3 結び

今年度の総収益は 2,149,534,791 円で、総費用は 2,080,214,934 円となり、差引き 69,319,857 円の純利益を計上しているが、前年度の純利益 128,185,363 円と比べ 58,865,506 円減少している。

この要因は、総費用が前年度 2,067,433,849 円から 12,781,085 円増加し、総収益が前年度 2,195,619,212 円から 46,084,421 円減収したことによるものである。

具体的には、

- ・職員数 5 名の削減による人件費の削減 (37,651,634 円)
 - ・公道 (単独分) 及び受託分 (消防関係) 等の修繕費の減少 (17,182,020 円)
 - ・有価証券売却に伴う差額の皆減及び固定資産除去費等の減少 (42,604,901 円)
- など一部の費用が減少したものの、
- ・大口需要者の使用水量の減少等による給水量の低下に伴う給水収益の減少 (32,286,229 円)
 - ・資金運用額が減少したことによる有価証券の受取利息の減少 (18,029,316 円)
- などによる収益の減少や、
- ・水道施設の資産の再取得による減価償却費の増加 (13,925,039 円)
 - ・満濃池土地改良区の土器川取水及び金倉川取水に係る共同施設の管理に要する受水関連費の増加 (21,046,189 円)
 - ・今年度から水道料金徴収事務及び丸亀市浄水場運転管理業務等を外部委託したことによる委託料の増加 (72,477,253 円)

などの費用の増加により、結果として前年度の収益を下回ることとなったものである。

しかしながら、今年度の販売水 1 m³当たりの事業費も 153 円 24 銭で、全国平均の 164 円 93 銭と比較しても低い部類に属しており、経営分析の結果からも経営の健全性は保たれているものと判断できる。

しかし、本市水道事業の労働生産性や総資本利益率については、依然として同規模事業体と比較して低い状況にある。

このため、今年度からは業務の効率化を図るとともに水道料金の収納率の改善や水道サービスの向上を目指して、収納業務及び丸亀市浄水場運転管理業務の外部委託を実施している。

民間のノウハウを活用したことで水道料金の収納率は前年より上回ったものの、委託初年度ということもあり、全体としては費用の増加に繋がる結果となっている。このことを踏まえたうえで、今後もさらに事務事業の見直しをすすめ、より一層の経営の合理化に努めることはもちろん、より良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供できるよう人材研修にも積極的に取り組んでいきたい。

また、渇水については、今後も頻発・深刻化も予想されることから、市民との協働によって渇水による被害を最小限に留めるよう、情報の開示と市民への協力要請を十分に行っていただきたい。

建設改良事業については、丸亀市浄水場の送水ポンプ、基幹管路、老朽石綿管の布設替え等の施設整備・更新工事のほか、水道施設の耐震化実施計画に基づき、丸亀市浄水場の管理本館

耐震補強工事、高速凝集沈殿池耐震補強工事を実施しており、平成 11 年度から取り組んできた老朽石綿管の布設替えにおいては、今年度末で全て完了している。また、平成 24 年度においては、丸亀市浄水場の急速ろ過池耐震化、西坂元水源地耐震化、綾川浄水場耐震化、青ノ山受水地整備等に着手する予定であり、計画的に工事が進められている。しかしながら、未曾有の被害が発生した東日本大震災では、電気、ガス、水道を始めとしたライフラインも著しい損傷を受け、これらの復旧の遅延が、被災された方々の生活再建にも悪影響を及ぼすなど大きな問題となっている。このようなことを教訓に、近い将来発生するとされている東南海・南海地震に備え、現在進められている現有施設の耐震化事業については、出来るだけ早い時期の完成を目指し、『安全な水道水を安定的に供給する』という水道事業本来の目的に向け、重点的に取り組んでいただきたい。

競艇事業会計

第7 事業の概要及び審査の意見

1 業務の概要について

丸亀競艇は、丸亀モーターボート競走場（以下「本場」という。）及びポートピア丸亀、ポートピア朝倉の3施設を有し、東日本大震災の影響により前年度から順延となっていた13日間を本年度に追加し、199日(前年度173日)の施行となっている。

その中で、G競走の京極賞開設59周年記念や第55回四国地区選手権を開催し77億7,803万円余りを売上げ、年間の舟券売上額は566億5,846万円余りと、対前年度比88.44%となっている。

場間場外発売受託業務については、他の競走場で開催されたSG競走などを受託発売し、発売日数335日で117億2,890万円余りを売り上げているが、受託収入としては20億1,292万円余りと、対前年度比117.90%となっている。

また、本年度はまるがめブルーナイターも3年目を迎え、SG競走の開催はできなかったものの、G競走の京極賞開設59周年記念や第55回四国地区選手権及びG競走のモーターボート大賞の開催など積極的な施策展開を図っている。

一方、大規模施設改善工事のため工事と並行しつつ仮設投票所での営業となったほか、東日本大震災の影響から4月のレースについてはナイター開催を自粛するなど、営業的には非常に厳しい状況があったが、各種イベントや広告等を通して来場促進を図ったり、電話投票の売上げを獲得するために番組編成を工夫するなど、競艇ファンの拡大及びファンサービスの向上に努めている。

業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	23年度	22年度	対前年度増減	増減率(%)
開 催 日 数	日	199	173	26	15.03
利 用 者 数	人	11,126,858	9,694,943	1,431,915	14.77
1日当たり利用者数	人	55,914	56,040	126	0.22
入 場 者 数	人	402,386	423,022	20,636	4.88
1日当たり入場者数	人	2,022	2,445	423	17.30
発 売 金 額	千円	57,354,092	65,081,386	7,727,294	11.87
返 還 金	千円	695,625	1,019,202	323,577	31.75
舟 券 売 上 額	千円	56,658,467	64,062,184	7,403,717	11.56
1日当たり舟券売上額	千円	284,716	370,302	85,586	23.11
1人当たり舟券売上額	円	5,092	6,608	1,516	22.94
職 員 数	人	266	294	28	9.52
受託による場外舟券売上額	千円	11,728,902	10,014,108	1,714,794	17.12
特別競走による舟券売上額	千円	0	11,669,477	11,669,477	100.00

(注1) 利用者数及び発売金額等は、ポートピア丸亀、朝倉及び電話投票並びに委託レースの他場分も含む。

(注2) 1人当たり舟券売上額は、舟券売上額を利用者数で除した額である。

(注3) 職員数は、職員、従事員、臨時職員を含んだ人数(3/31現在)である。

舟券売上額及び利用者数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、人)

	区 分	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度	19 年度
舟券売上額	本 場	5,215,829	6,007,960	8,686,451	9,952,003	10,974,418
	電 話 投 票	22,618,358	24,328,031	25,182,818	7,516,762	5,855,058
	ボートピア丸亀	1,441,739	1,427,671	1,799,390	1,608,579	1,751,544
	ボートピア朝倉	1,310,410	1,359,859	1,797,511	1,894,907	2,114,364
	協 力 他 場	26,072,131	30,938,663	28,992,713	14,245,901	11,337,224
	合 計	56,658,467	64,062,184	66,458,883	35,218,152	32,032,608
	1人当たり舟券売上額	5,092 円	6,608 円	7,452 円	8,982 円	8,641 円
利用者数	本 場 利 用 者	905,460	843,096	1,017,844	838,482	910,563
	電 話 投 票	3,902,465	3,824,115	3,835,027	1,207,417	962,299
	ボートピア丸亀	270,178	238,058	253,829	188,519	175,271
	ボートピア朝倉	236,289	247,880	276,232	231,420	226,861
	協 力 他 場	5,812,466	4,541,794	3,534,892	1,455,257	1,432,233
	合 計	11,126,858	9,694,943	8,917,824	3,921,095	3,707,227
	1日当たり利用者数	55,914	56,040	47,945	21,081	20,595

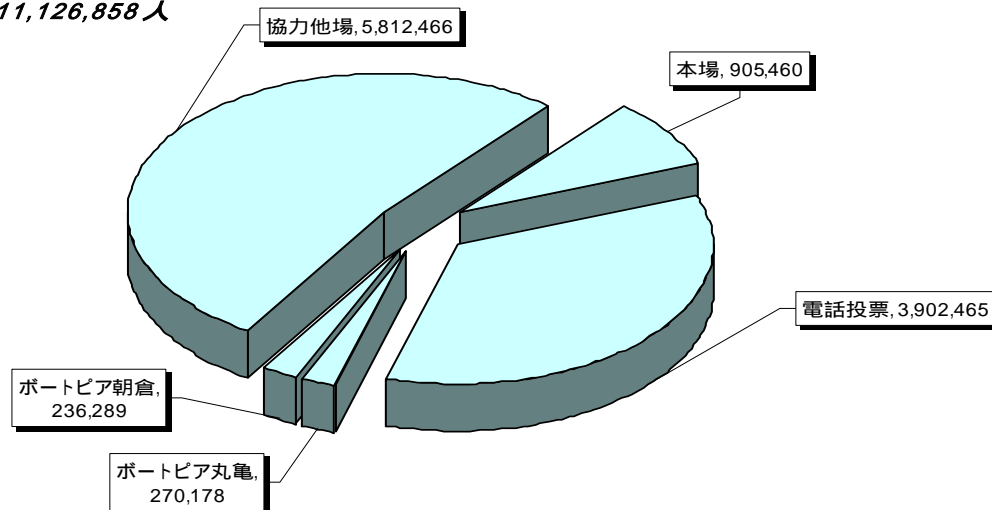
(注1) 協力他場は、本場で開催したレースについて、他の競走場で委託発売したものである。

(注2) 平成19年度は全国発売G競走(新鋭王座決定戦)を、平成20年度はSG競走(全日本選手権)を、平成21年度はSG競走(第55回総務大臣杯争奪モーターボート記念)を、平成22年度はSG競走(第15回オーシャンカップ)を開催している。

当年度の開催状況は、開催日数199日(前年度173日)、利用者数11,126,858人(前年度9,694,943人)で、前年度に比べ、開催日数は26日増加しており、利用者は1,431,915人(14.77%)増加している。

利用者数は増加したものの舟券売上額が減少した要因としては、東日本大震災の影響により4月のレースについてはナイター開催を自粛したことや施設改善工事に伴う仮設投票所での営業、それに伴いSGレースの開催が出来なかったこと等が大きく影響している。その結果、総売上において対前年度比88.44%と前年を大幅に下回る結果となっている。しかし、受託による場外舟券売上額では対前年度比117.12%と安定的な売上となっていることから、来年度以降も更なる売上増大を期待するものである。

利用者の状況
総数 11,126,858 人



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について(別表2-1)

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B / A)	備 考
営業収益	61,694,688,000	59,699,647,066	1,995,040,934	96.77	仮受消費税及び地方消費税額 3,616,348 円を含む
営業外収益	79,947,000	98,087,189	18,140,189	122.69	仮受消費税及び地方消費税額 607,672 円を含む
特別利益	0	2,654,000	2,654,000		仮受消費税及び地方消費税額 126,380 円を含む
計	61,774,635,000	59,800,388,255	1,974,246,745	96.80	仮受消費税及び地方消費税額 4,350,400 円を含む

収益的収入は、予算現額 61,774,635,000 円に対して決算額は 59,800,388,255 円で、執行率 96.80% (前年度 98.43%) であり、前年度の決算額と比較すると 7,444,099,916 円 (11.07%) の減少となっている。これは主に、営業収益の開催収入で 7,754,425,233 円、営業外収益の雑収益で 11,286,591 円、受取利息で 11,068,993 円減少したことと営業収益の受託事業収入で 307,446,018 円、雑入で 9,417,868 円増加したことなどによるものである。

(増減の理由は、消費税等を除いた数値で記載。)

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額	執行率 (B / A)	備 考
営業費用	60,006,131,000	57,298,734,080	2,707,396,920	95.49	仮払消費税及び地方消費税額 288,059,954 円を含む
営業外費用	118,853,000	116,032,616	2,820,384	97.63	
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.00	
計	60,144,984,000	57,414,766,696	2,730,217,304	95.46	仮払消費税及び地方消費税額 288,059,954 円を含む

収益的支出は、予算現額 60,144,984,000 円に対して決算額 57,414,766,696 円、執行率 95.46% (前年度 97.80%) で、前年度に比べ 8,029,317,022 円 (12.27%) 減少している。これは主に、営業費用の特別競走で 11,223,652,700 円の皆減と競走実施費で 4,022,311,009 円増加したことなどによるものである。

(増減の理由は、消費税等を除いた数値で記載。)

また、不用額は 2,730,217,304 円で、その内訳は営業費用の 2,707,396,920 円、予備費の 20,000,000 円、営業外費用の 2,820,384 円である。

(2) 資本的収入及び支出の状況について (別表 2 - 2)

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位 : 円、 %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B / A)	備 考
基金取崩収入	900,000,000	900,000,000	0	100.00	
計	900,000,000	900,000,000	0	100.00	

資本的収入は、予算現額 900,000,000 円に対して決算額は 900,000,000 円、執行率 100.00% (前年度 100.38%) で、前年度の決算額に比べ 138,646,400 円 (18.21%) の増加となっている。これは、基金の取崩 200,000,000 円の増加と、資本剰余金 61,353,600 円の皆減との差し引きによるものである。

資本的支出

(単位 : 円、 %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B / A)	備 考
建設改良費	4,062,591,000	3,781,829,365	0	280,761,635	93.09	仮払消費税及び地方消費税額 179,979,608 円を含む
基金繰入支出	55,000,000	40,382,000	0	14,618,000	73.42	
企業債償還金	299,363,000	299,362,858	0	142	100.00	
計	4,416,954,000	4,121,574,223	0	295,379,777	93.31	仮払消費税及び地方消費税額 179,979,608 円を含む

資本的支出は、予算現額 4,416,954,000 円に対して決算額は 4,121,574,223 円、執行率 93.31% (前年度 81.15%) で、前年度の決算額に比べ 3,090,678,132 円 (299.81%) の増加となっている。これは、建設改良費で 3,012,531,383 円、企業債償還金で 93,382,749 円増加したことと、基金繰入支出が 15,236,000 円減少したこととの差し引きによるものである。また、不用額は 295,379,777 円で、これは主に、建設改良費で 280,761,635 円、基金繰入支出の 14,618,000 円などである。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,221,574,223 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 179,979,608 円、減債積立金 299,362,858 円、建設改良積立金 1,231,012,082 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,511,219,675 円で補っている。

(3) その他の予算について

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定する予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は次のとおりである。

ア 予算第 7 条 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

(ア) 職員給与費	予算現額	271,933,000 円
	決算額	240,572,008 円
(イ) 交際費	予算現額	250,000 円
	決算額	10,000 円

3 経営状況について（別表3-1、3-2）

本年度の総収益は 59,778,081,649 円、総費用は 57,572,439,698 円で差引き 2,205,641,951 円（前年度 1,763,929,856 円）の純利益を生じている。

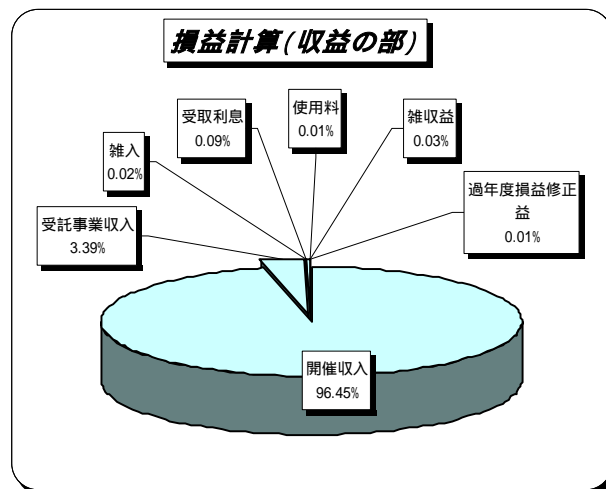
その結果、当年度未処分利益剰余金は 2,205,641,951 円となり、300,000,000 円を減債積立金に、1,505,641,951 円を建設改良積立金に、一般会計への繰出に 400,000,000 円処分することが予定されている。

（1）収 益

項目別にみると次表のとおりである。

区 分		23 年 度	
		金 額	構成比率
経 常 収 益	営 業 収 益	59,696,031	99.86
	開 催 収 入	57,657,487	96.45
	受 託 事 業 収 入	2,028,985	3.39
	雑 入	9,559	0.02
	営 業 外 収 益	79,523	0.13
	受 取 利 息	56,743	0.09
	使 用 料	3,925	0.01
	雑 収 益	18,855	0.03
	計	59,775,554	99.99
	特 別 利 益	2,528	0.01
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.00
	過 年 度 損 益 修 正 益	2,528	0.01
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.00
総 収 益	59,778,082	100.00	

（単位：千円、％）



本場開催の舟券売上額は 56,658,467,300 円で前年度に比べ 7,403,716,900 円（11.56％）減少している。これは、東日本大震災の影響から 4 月のレースについてはナイター開催を自粛したことや昨年度に引き続き工事と並行しつつ仮設投票所での営業となったこと、それに伴い、SG レースが開催できなかったことにより開催収入が減少したためである。

また、特別利益の過年度損益修正益 2,527,620 円は、ポイントカードのポイント還元用現金の精算処理遅延によるものである。

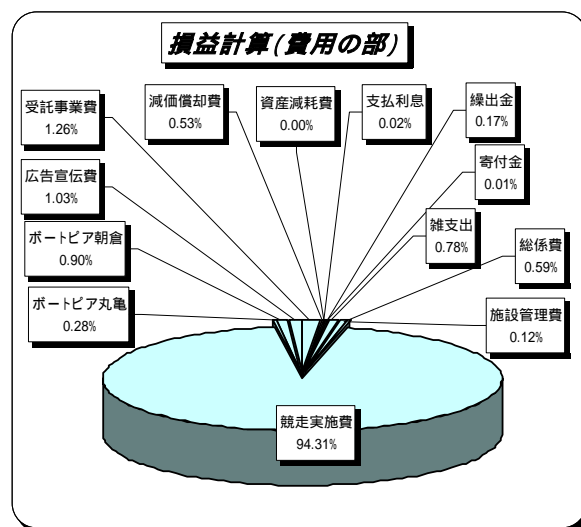
平成 23 年度は、平成 24 年 7 月の新しい施設でのオープンを目指し、昨年度に引き続き本体工事であるスタンド棟新築工事を継続して行っており、仮設スタンドでの営業となったが、今後もより一層の営業努力を重ね、さらなる利益の増大を図り、市政に貢献できるよう期待するものである。

(2) 費用

項目別にみると次表のとおりである。

区 分	23 年 度	
	金 額	構成比率
営 業 費 用	57,010,674	99.02
総 係 費	341,945	0.59
施 設 管 理 費	69,442	0.12
競 走 実 施 費	54,297,205	94.31
ボートピア丸亀	162,384	0.28
ボートピア朝倉	518,944	0.90
廣 告 宣 伝 費	592,309	1.03
特 別 競 走	0	0.00
受 託 事 業 費	722,210	1.26
減 価 償 却 費	306,001	0.53
資 産 減 耗 費	234	0.00
営 業 外 費 用	561,766	0.98
支 払 利 息	10,685	0.02
繰 出 金	100,000	0.17
寄 付 金	5,167	0.01
雑 支 出	445,914	0.78
計	57,572,440	100.00
特 別 損 失	0	0.00
総 費 用	57,572,440	100.00

(単位：千円、%)



費用の主なものとしては、開催に伴う競走実施費 54,297,205,248 円、場間場外発売に伴う受託事業費 722,209,632 円、広告宣伝費 592,309,508 円などである。

(3) 損 益

項目別に見ると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		金 額	区 分		金 額	
経 常 収 益	A	59,775,554	特 別 損 益	D	2,528	
営 業 収 益		59,696,031	特 別 利 益		2,528	
営 業 外 収 益		79,523	特 別 損 失		0	
経 常 費 用	B	57,572,440	当 年 度 純 利 益	E=(C+D)	E	2,205,642
営 業 費 用		57,010,674	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,205,642	
営 業 外 費 用		561,766				
経 常 利 益 (A - B)	C	2,203,114				

経常収益 A から経常費用 B を差引いた経常利益 C は 2,203,114 千円の利益が生じている。
 経常利益 C に特別損益 D 2,528 千円を加えた額が当年度純利益 E 2,205,642 千円である。

(4) 一般会計への繰出金の状況

競艇事業会計及び競艇特別会計からの一般会計への繰出金の推移は次のとおりである。

23 年度	22 年度	21 年度	20 年度	19 年度	18 年度
千円 500,000	千円 500,000	千円 500,000	千円 200,000	千円 400,000	千円 0

(注)平成 20 年度から、公営企業法の一部適用により従来の特別会計から事業会計に移行している。

今年度も前年度同様に営業外費用として 1 億円を繰出し、なおかつ、決算における利益剰余金処分案としてさらに一般会計へ 4 億円の繰出しを提案している。

なお、平成 19 年度の一般会計への繰出金 4 億円については、競艇特別会計から競艇事業会計への移行に伴い、固定資産(土地)の一般会計からの取得経費 3 億円が含まれており、実質的な収益配分としての繰出については 1 億円である。

(5) 経営状況及び主要な利益指標は次表のとおりである。 (単位 : 円)

区 分	23 年 度	備 考
総 収 益	59,778,081,649	うち営業収益 59,696,030,718
総 費 用	57,572,439,698	うち営業費用 57,010,674,126
当 年 度 純 利 益	2,205,641,951	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	
総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.83%	
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	104.71%	
総 資 本 利 益 率	7.87%	

本年度は総収益 59,778,081,649 円に対し、総費用は 57,572,439,698 円であり、当年度純利益 2,205,641,951 円を計上している。

また、経営に投下された資本がどれくらい効率よく運用され、どれだけの利益を稼いだかを意味する総資本利益率は 7.87%と前年度(6.74%)に比べ 1.13 ポイント上がっており、良好な状況となっている。

(6) 経営分析

経営比率

事業の経済性を見るための経営指標は次表のとおりである。

区 分	単 位	算 式	23 年 度	22 年 度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}} \times 100$	15.01	12.11
経 営 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 経 営 資 本}}$	3.34	3.87
営 業 収 益 対 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	4.50	3.13

営業利益 = 営業収益 - 営業費用 経営資本 = 資産 - (建設仮勘定 + 投資)
 平均経営資本 = (当年度経営資本 + 前年度経営資本) ÷ 2

事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は経営資本回転率 × 営業収益対営業利益率で表わされ、本年度は 15.01%と前年度(12.11%)に比べ 2.90 ポイント上がっており、良好な水準であり、少ない経営資本で多くの営業利益を獲得していることがわかる。

4 財政状況について（別表4-1、4-2）

（1）資産、負債及び資本について

貸借対照表による資産、負債及び資本の前年度との比較並びに内容は次表のとおりである。

資産、負債及び資本比較表（単位：円、％）

区 分	23年度（A）	22年度（B）	比 較 増 減	
			（A - B）	率
固 定 資 産	19,726,252,776	17,289,849,860	2,436,402,916	14.09
有 形 固 定 資 産	12,517,332,776	9,221,311,860	3,296,020,916	35.74
投 資	7,208,920,000	8,068,538,000	859,618,000	10.65
流 動 資 産	9,899,292,477	9,151,431,972	747,860,505	8.17
現 金 預 金	8,694,602,493	7,154,891,957	1,539,710,536	21.52
未 収 金	204,689,984	996,540,015	791,850,031	79.46
短 期 貸 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0.00
資 産 合 計	29,625,545,253	26,441,281,832	3,184,263,421	12.04
固 定 負 債	80,644,604	87,276,282	6,631,678	7.60
退 職 給 与 引 当 金	80,644,604	87,276,282	6,631,678	7.60
流 動 負 債	2,556,480,584	872,047,868	1,684,432,716	193.16
未 払 金	2,527,148,740	847,504,297	1,679,644,443	198.19
未 払 費 用	6,692,190	8,148,760	1,456,570	17.87
預 り 金	22,539,654	16,294,811	6,244,843	38.32
そ の 他 流 動 負 債	100,000	100,000	0	0.00
負 債 合 計	2,637,125,188	959,324,150	1,677,801,038	174.89
資 本 金	21,450,740,653	20,219,728,571	1,231,012,082	6.09
自 己 資 本 金	19,075,807,620	17,545,432,680	1,530,374,940	8.72
借 入 資 本 金	2,374,933,033	2,674,295,891	299,362,858	11.19
剰 余 金	5,537,679,412	5,262,229,111	275,450,301	5.23
資 本 剰 余 金	61,536,890	61,353,600	183,290	0.30
利 益 剰 余 金	5,476,142,522	5,200,875,511	275,267,011	5.29
資 本 合 計	26,988,420,065	25,481,957,682	1,506,462,383	5.91
負 債 ・ 資 本 合 計	29,625,545,253	26,441,281,832	3,184,263,421	12.04

ア 資 産

資産総額は 29,625,545,253 円（前年度 26,441,281,832 円）で、前年度に比べて 3,184,263,421 円（12.04％）増加している。固定資産については、有形固定資産が 3,296,020,916 円増加で、これは主に建設仮勘定の 3,592,867,661 円増加と、施設改善工事等による建物及び構築物等の取り壊しによる減少 292,750,718 円との差引きによるものである。

また、投資については 859,618,000 円の減少で、これは競艇事業基金の取崩しによる減少 900,000,000 円と積立金の 40,382,000 円増加との差引きによるものである。

流動資産については 747,860,505 円の増加で、これは現金預金 1,539,710,536 円の増加と未収金 791,850,031 円減少との差し引きによるものである。

イ 負 債

負債総額は 2,637,125,188 円（前年度 959,324,150 円）で、前年度に比べて 1,677,801,038 円（174.89％）増加している。これは主に流動負債の未払金で 1,679,644,443 円、預り金で 6,244,843 円増加したことと固定負債の退職給与引当金で

6,631,678 円減少との差引きによるものである。

ウ 資 本

資本総額は 26,988,420,065 円（前年度 25,481,957,682 円）で、前年度に比べ 1,506,462,383 円（5.91%）増加している。これは主に自己資本金で 1,530,374,940 円、当年度利益剰余金で 275,267,011 円増加したと借入資本金で 299,362,858 円減少したことの差し引きによるものである。

（2）財務比率等

自己資本構成比率及び流動比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	23 年度	22 年度
自己資本構成比率	83.08%	86.26%
流動比率	387.22%	1,049.42%

自己資本構成比率は 83.08% で前年度と比較し、3.18 ポイント低下している。

流動比率は 387.22% で前年度と比較し、662.20 ポイント低下している。これは主に、流動資産である現金預金で 1,539,710,536 円増加したものの、未収金で 791,850,031 円減少し、流動負債である未払金で 1,679,644,443 円、預り金で 6,244,843 円増加したことによるものである。

【自己資本構成比率】

〔算式〕 自己資本 / 総資本 × 100
 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
 総資本 = 負債 + 資本
 総資本に占める自己資本の割合が大きいほど、経営の安全性は高いとされている。

【流動比率】

〔算式〕 流動資産 / 流動負債 × 100
 1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債の比率で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の 2 倍以上あることが望まれることから、理想比率は 200% 以上とされている。

（3）資金収支

資金運用表及び正味運転資本増減明細書は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

（単位：円）

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
企業債の償還	299,362,858	資本剰余金の増加	183,290
一般会計への繰出金	400,000,000	構築物の除却	225,416
構築物の取得	4,803,290	減価償却費の増加	306,000,860
機械及び装置の取得	660,000	基金の取り崩し	900,000,000
器具及び備品の取得	3,702,096	当年度純利益	2,205,641,951
建設仮勘定の増加	3,592,867,661	正味運転資本の減少	936,572,211
減価償却累計額の減額	214,145		
基金の増加	40,382,000		
退職給与引当金の減少	6,631,678		
合 計	4,348,623,728	合 計	4,348,623,728

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増	加	減	少
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	1,539,710,536	未収金の減少	791,850,031
未払費用の減少	1,456,570	未払金の増加	1,679,644,443
正味運転資本の減少	936,572,211	預り金の増加	6,244,843
合 計	2,477,739,317	合 計	2,477,739,317

資金の運用は、一般会計への繰出し、企業債の償還及び基金等の 4,348,623,728 円である。これに要する資金の源泉は、減価償却費、当年度純利益及び基金の取り崩しなどの 3,412,051,517 円であり、この差額 936,572,211 円が正味運転資本の減少となっている。

正味運転資本の減少は、主として未払金の増加と未収金の減少などによるものである。

この結果、平成 23 年度の財政状態は、平成 22 年度の財政状態よりも 936,572,211 円正味運転資本が減少し、前年度と比べて厳しくなっているものの、依然として競艇事業の経営は健全に運営されていると認められる。

5 結 び

今年度は、平成 24 年 7 月の新施設オープンを目指し、昨年度に引き続き大規模施設改善工事が行われた中、G 競走を含む 199 日（前年度 173 日）と前年に比べ 26 日間の開催日数増加により、利用者総数は 11,126,858 人と、前年度に比べ 1,431,915 人（14.77%）増加している。

舟券売上額は、東日本大震災の影響から 4 月のレースについてはナイター開催を自粛するなど厳しい状況であったものの G 競走の開催や 5 月以降はナイターレースの開催など積極的な施策展開を図ったが、前年度より 7,403,716,900 円（11.56%）減の 56,658,467,300 円となり、大規模施設改善工事などによる影響を避けることができなかった。

場間場外発売受託業務については、他競走場で開催された S G 競走など 117 レース、335 日間発売し、舟券売上額は 11,728,902,300 円で、前年度に比べ 1,714,794,500 円（17.12%）増加しており、努力の跡が見られた。

経営成績については、大規模施設改善工事などの影響で仮設投票所での営業にも係わらず、より一層の事業運営の合理化、効率化に積極的に取り組むとともに、4 月を除き通年ナイター開催となったことや G 競走の京極賞開設 59 周年記念や第 55 回四国地区選手権及び G 競走のモーターボート大賞の開催などにより、総収益 59,778,081,649 円に対し、総費用 57,572,439,698 円と 2,205,641,951 円の純利益が生じている。

なお、純利益がそのまま当年度未処分利益剰余金となり、300,000,000 円を減債積立金に、1,505,641,951 円を建設改良積立金に積立て、400,000,000 円を一般会計に繰出す予定とされている。一般会計への繰出しについては、昨年度と同様に営業外費用の繰出金として 100,000,000 円繰出されており、利益剰余金処分としての 400,000,000 円を合わせると計 500,000,000 円を繰出す予定となっている。

財政状況については、自己資本構成比率が 83.08% で、前年度に比べ僅かながら低下しており、流動比率も 387.22% で、前年度に比べて低下している。これは主に未払金が増加したことによるものであるが、依然として流動性は十分に確保されている。

しかし、資金運用においては積極的に取り組んだにも係わらず、受取利息が減少となっていることは残念であるが、今後も安全で有利な資金運用を図ることにより、なお一層の収入増に努めるとともに、支出面でも人件費の抑制などさらなる経費削減を望むものである。

最後に、今年度は東日本大震災で前年度に中止となったレースの代替開催により本場での開催日数が増加したが、震災の影響から 4 月のレースについてはナイター開催を自粛したほか、大規模施設改善工事に伴う仮投票所での営業となり、S G レースを開催できなかったことから、総売上が大幅に減少するなど、未曾有の大災害により日本全体が大きく影響を受けている。今後も厳しい状況が続くものと思われるが、さらなる利用者の拡大確保を図るため、平成 24 年 7 月からの新しい施設でのレース開催に向けた PR や、幅広い年齢層に効果的な宣伝、ファミリー層への浸透、キャッシュレス投票システム導入による利便性向上を図るとともに、引き続き S G 競走などのビッグレースが本場で開催できるよう積極的な誘致活動を推進するなど、さらなる利益の増大を目指し、より一層営業努力をしていただきたい。